

令和元年6月24日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17075

研究課題名（和文）人口高齢化で増加する医療費に対応した医療市場の設計に関する研究

研究課題名（英文）Research on healthcare market for aged societies

研究代表者

角谷 快彦（KADOYA, YOSHIHIKO）

広島大学・社会科学研究科・教授

研究者番号：20619176

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は全体を通じて極めて順調に推移し、結果として当初の計画を大きく上回る成果を残すことができた。成果には、単著書籍2冊、査読付き国際学術誌論文8本、ディスカッション・ペーパー3本および7回の学会発表を含む。また研究のアウトリーチとしては、招待講演や海外の大学の創立記念イベントでの基調講演等研究成果を広く周知することができた。また、一般向けの研究成果の広報も積極的に行い、結果として研究成果が世界12カ国40媒体以上のメディアに掲載され、成果を一般に向けても大きく周知することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

当初の目的は、医療機関に過剰診療が存在するかどうかを検証することであった。具体的には、家計調査データを医療経済学の手法を用いて分析し、各地域に過剰診療が発生している可能性の有無に関する研究を行った。本研究ではそれに加え、人々が老後の不安を抱くメカニズムの解明に寄与する研究を行った他、家計状況、特に金融リテラシーが老後の不安にどう結びつくのかなどを明らかにした上、さらに医療だけではなく介護市場にも踏み込んだ研究を行い、成果を残した。

研究成果の概要（英文）：The project went quite well overall. The research outcomes include 2 single authored books, 8 refereed journal articles, 3 discussion papers, and 5 conference presentations. As for the outreach of the research, the outputs appeared in more than 40 media in over 12 countries.

研究分野：医療経済学

キーワード：介護 金融リテラシー 老後の不安

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

人口高齢化により、医療費の効率・効果的な活用にかつてない程注目が集まっていた。なかでも、地域ごとに医療機関に過剰診療が存在するかどうかを検証には重要なニーズがあった。そこで本研究は、申請者が実施に関わった独自の家計調査データを医療経済学的手法を用いて分析し、各地域に過剰診療が発生している可能性の有無を明らかにすることを目的とした。人口高齢化により、わが国の医療費は急増が見込まれており、医療費の無駄を省くことにかつてない程注目が集まっており、本研究が果たし得る社会的意義は極めて大きいと思われた。また、本研究は、政府の対策に対しても補完的である。すなわち、政府は、全国に蓄積されたレセプトデータを分析して、都道府県に医療支出の数値目標を提示する方針を示しているが、レセプトデータのみによる費用対効果の分析は、医学的なニーズに偏重する結果を生む。人の受診行動には、身体の状態のみならず、その人の収入や家族構成、老後の生活不安の大きさ等の社会的要因が含まれており、レセプトの分析のみで定められた数値目標は、患者の社会経済的背景を考慮しないものになる危険性があった。したがって、本研究はこうした政府の方針の不備を補い、医療経済学的な見地から、政府の検討を補完する政策的示唆を提示し得ると思われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、医療機関に過剰診療が存在するかどうか、人々の老後の不安をどう軽減するかを検証することである。

3. 研究の方法

家計調査データを医療経済学的手法を用いて分析

4. 研究成果

本研究は全体を通じて極めて順調に推移し、結果として当初の計画以上の成果を残すことができた。平成 27 年度は、当該テーマに関する論文を書き上げることができた。

平成 28 年度は、計画通り、分析に用いるモデルに従事。日本経済学会での発表に加え、一橋大学、経済産業研究所、生命保険文化センター金融リテラシー研究会、チュラロンコン大学合同ワークショップでの研究報告を通じ、情報収集およびフィードバックを得る機会を活かしながら、この作業に取り組んだ。

平成 29 年度は、研究成果として以下の成果を残した。すなわち、単著書籍 1 冊の刊行、査読付き国際学術誌に 2 本の論文採択、ディスカッションペーパー 2 本の発行、国際ワークショップ (ADB I-SBV (ベトナム中央銀行) Workshop: Catalyzing Financial Inclusion in Asia Through Financial Literacy and Consumer Protection) の招待講演 1 件、そして国外大学 (タイ・国立メーファールアン大学) の創立記念式典における基調講演 1 件、シンポジウム (認知症の人の生活と民法) での発表 (パネリスト) 1 件である。

なかでも単著書籍は、当該分野を包括的に網羅した上で問題提起をする内容で、研究の一つの集大成と言えるものであった。

また、本年度は、研究成果のプレスリリースを積極的に行った結果、世界中のメディアに記事が掲載され、研究成果の一般への周知にも結果を残すことができた。具体的には本年度の研

究成果を記事にしたメディアの数は世界 12 カ国 43 件にも上る。さらに、国内でも本研究で得られた知見をハンドブックとして地方銀行グループに提供した他、「介護経営白書」の座談会でも発信する等した。

平成 30 年度は、査読付き国際学術誌に 2 本の論文が採択された。発表論文の 2 本は Journal of Pension Economics & Finance と Psychogeriatrics への掲載決定で、それぞれ「老後の資産蓄積を促進する金融リテラシーの決定要因」と「認知症罹患による経済活動縮小のインパクト」に対して科学的なエビデンスを提示したという点で分野の発展に重要な貢献を残すものであった。また、研究発表としては、広島でのチュラロンコン大学との合同ワークショップ、東京大学財政・公共経済ワークショップで発表を行った。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

1. Oba, H., Kadoya, Y., Matsuoka, T., & Narumoto, J. Cognitive decline reduces household spending among older people, *Psychogeriatrics* 2019, forthcoming, 査読あり
2. Kadoya, Y. & Khan, M.S.R. What Determines Financial Literacy in Japan?, *Journal of Pension Economics & Finance*, 2019, forthcoming, 査読あり
3. Kadoya, Y., Khan, M.S.R., Hamada, T., & Dominguez, A. Financial literacy and anxiety about life in old age: Evidence from the USA, *Review of Economics of the Household* 2018, 16(3), 859-878, 査読あり
4. Kadoya, Y., Khan, M.S.R., & Sano, Y. Effects of China's One-Child Policy on Group Cooperation: Survey Evidence, *Journal of the Asia Pacific Economy* 2018, 23(3), 327-339, 査読あり
5. Kadoya, Y. & Khan, M.S.R. Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?, *Journal of Risk Research* 2018, 21(12), 1533-1550., 査読あり
6. Kadoya, Y. & Khan, M.S.R. Gender differences in the long-term care of older parents: Evidence from India *Journal of Family Studies*, 2017, forthcoming, 査読あり
7. Kadoya, Y. & Khan, M.S.R. Can Concern for the Long-term Care of Elderly Parents Explain Son Preference at Birth in India? *Journal of Women and Aging* 2017, 29 (3), 254-266, 査読あり.
8. Kadoya, Y. What makes anxious about life after the age of 65? Evidence from international survey research in Japan, the United States, China, and India, *Review of Economics of the Household*, 2016, 14 (2), 443-461, 査読あり

図書

Kadoya, Y. Human Services and Long-Term Care: A Market Model, Routledge, 2018, 1-184.

〔学会発表〕(計8件)

1. Kadoya, Y. Does Financial Literacy Affect Stock Market Participation?, *財政・公共経済ワークショップ*, 東京大学, 2019.
2. Kadoya, Y. Does Financial Literacy Affect Stock Market Participation?, *HiHER-Chulalongkorn University Joint Workshop on Applied Economics*, Hiroshima University, 2018.
3. Kadoya, Y. What Determines Financial Literacy in Japan?, *Household Finance コンファレンス*, 一橋大学, 2017.
4. Kadoya, Y. What Determines Financial Literacy in Japan?, *HU-CU Joint Research Workshop on Applied Economics*, Hiroshima University, 2016.
5. Kadoya, Y. Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?, *金融リテラシー研究会*, 生命保険文化センター, 2016.
6. Kadoya, Y. Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?, *経済産業研究所 DP 検討会*, 経済産業研究所, 2016.
7. Kadoya, Y. Can financial literacy reduce anxiety about life in old age?, *日本経済学会*, 名古屋大学, 2016.
8. Kadoya, Y. What makes anxious about life after the age of 65? Evidence from international survey research in Japan, the United States, China, and India, *The 1st NU-CU Joint Research Workshop on Health Economics*, Nagoya University, 2015

〔図書〕(計2件)

1. Kadoya, Y. *Human Services and Long-Term Care: A Market Model*, Routledge, 2018, 1-184.
2. 角谷快彦, *介護市場の経済学*, 名古屋大学出版会, 2016, 1-266

〔産業財産権〕

出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

<https://home.hiroshima-u.ac.jp/~ykadoya/ja/>

<http://hiher.hiroshima-u.ac.jp/>

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）:

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。